



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 リガク・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 268A URL <https://rigaku-holdings.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 川上 潤
 問合せ先責任者（役職名） 最高財務責任者（氏名） 柴田 延彦（TEL）03(5312)7079
 半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 2026年9月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	39,565	△2.9	2,579	△54.9	2,035	△62.6	1,628	△56.9	1,628	△56.9	2,797	104.4
2025年12月期中間期	40,756	△4.7	5,717	△34.1	5,446	△35.5	3,779	△41.9	3,779	△41.9	1,368	△86.1

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2026年12月期中間期	7	20	7	14
2025年12月期中間期	16	71	16	40

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	187,646	89,193	89,193	47.5
2025年12月期	185,209	88,396	88,396	47.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	9.40	—	9.40	18.80
2026年12月期	—	9.50			
2026年12月期(予想)			—	9.50	19.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

(注)表示は、対前期増減率)											
	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	7.2	19,400	16.1	18,400	15.2	12,500	9.6	12,500	9.6	55.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社(社名) Rigaku GmbH、Rigaku Canada Inc.、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	226,516,100株	2025年12月期	230,375,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	19,601株	2025年12月期	4,304,101株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	226,300,106株	2025年12月期中間期	226,167,407株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会について)

当社は、2026年8月7日(金)にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
要約中間連結損益計算書	6
要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、物価上昇や外需の伸び悩み等の影響を受けつつも、雇用・所得環境に支えられ、内需を中心に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学リスク、物価上昇やエネルギー価格の変動等により、先行きは依然として予断を許さない状況が続きました。

世界経済はAI関連を中心とした設備投資が景気を下支えしたものの、中東情勢をはじめとする地政学リスクや各国の通商政策の動向等により不透明な状況が継続しました。半導体市場は、生成AIの普及拡大に伴うAIインフラ及びクラウドデータセンター向け投資の増加を背景に、メモリ製品及びロジック製品を中心として堅調に推移し、当社グループのソリューションに対する需要を下支えしました。

こうした市場環境の下、当社グループの当中間連結会計期間の売上収益及び営業利益は前年同期比で減少しましたが、半導体プロセス・コントロール機器事業は、想定を上回りました。また、第3四半期以降の成長に向けたパイプラインは順調に進捗しており、足元の受注見通しも前年同期比で大幅に増加しております。各事業における売上収益の概況は以下のとおりです。

- ・ 多目的分析機器事業は、米国でのトランプ政策影響の継続や、中東情勢に起因するエネルギー価格の変動等による市場環境の弱含みを背景に、15,081百万円（前年同期比17.1%減）となりました。一方で、半導体・電子部品等に対する需要の高まりが見られ、第3四半期以降に向けて受注案件は増加しております。
- ・ 半導体プロセス・コントロール機器事業は、メモリ及びロジックにおける需要の高まりを的確に捕捉し、新製品案件も順調に進捗したことから、12,791百万円（前年同期比18.2%増）となりました。
- ・ 部品・サービス事業は、EUV用多層膜ミラーの低迷が続く中、サービス及びその他分析機器・部品販売が伸長し、11,692百万円（前年同期比0.5%減）と前年とほぼ同水準となりました。

販売費及び一般管理費については費用の抑制に努めた一方で、研究開発をはじめとした戦略的な投資を継続しております。また、当社における中東情勢の影響は現時点で軽微ですが、今後も動向を注視し、コスト増や在庫確保に向けた対応を進めていきます。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上収益は39,565百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は2,579百万円（同54.9%減）、親会社の所有者に帰属する中間利益は1,628百万円（同56.9%減）となりました。

当社グループは、「理科学機器の製造・販売」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（２）当中間連結会計期間の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から2,436百万円増加し、187,646百万円となりました。主な要因は、棚卸資産が4,926百万円増加、現金及び現金同等物が2,976百万円増加、有形固定資産が1,610百万円増加、売掛債権の回収等で営業債権及びその他の債権が6,413百万円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から1,640百万円増加し、98,452百万円となりました。主な要因は、運転資金等に向けた新規借入により流動負債の借入金が4,410百万円増加、前受金及びサービス売上増による前受収益の増加等により流動負債の契約負債が1,805百万円増加、電子記録債務や販売手数料の未払金の減少等で営業債務及びその他の債務が2,976百万円減少、法人税の支払い等で未払法人所得税が1,022百万円減少、賞与引当金の減少等で短期従業員給付が396百万円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末から796百万円増加し、89,193百万円となりました。主な要因は、その他の資本の構成要素が1,177百万円増加、自己株式の消却により自己株式が4,030百万円減少、自己株式の消却等により資本剰余金が3,972百万円減少、配当金の支払い等により利益剰余金が496百万円減少したこと等によるものです。以上の結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末から0.2ポイント減少し、47.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は27,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,976百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は2,919百万円（前年同期は6,902百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税引前中間利益2,035百万円、減価償却費及び償却費2,813百万円、営業債権及びその他の債権の減少6,628百万円、契約負債の増加1,405百万円があった一方で、棚卸資産の増加4,632百万円、営業債務及びその他の債務の減少3,023百万円、法人所得税の支払額2,130百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は3,047百万円（前年同期は4,053百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,713百万円、無形資産の取得による支出313百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は2,487百万円（前年同期は416百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入による収入8,500百万円、長期借入による収入3,718百万円があった一方で、短期借入金の返済による支出5,000百万円、配当金の支払額2,122百万円、長期借入金の返済による支出2,000百万円、リース負債の返済による支出723百万円があったこと等によるものです。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

（1）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	24,275	27,251
営業債権及びその他の債権	28,439	22,026
棚卸資産	20,877	25,804
その他の流動資産	2,693	2,690
流動資産合計	76,286	77,773
非流動資産		
有形固定資産	22,619	24,230
使用権資産	6,438	6,052
のれん	51,876	51,881
無形資産	26,542	25,772
その他の金融資産	341	539
繰延税金資産	1,012	1,215
その他の非流動資産	92	183
非流動資産合計	108,923	109,873
資産合計	185,209	187,646

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	11,699	8,722
借入金	6,855	11,265
リース負債	1,342	1,385
未払法人所得税	1,830	808
契約負債	4,959	6,764
その他の金融負債	857	848
短期従業員給付	4,134	3,737
引当金	828	701
その他の流動負債	1,078	1,246
流動負債合計	33,584	35,481
非流動負債		
借入金	48,700	49,508
リース負債	5,269	4,768
契約負債	1,317	1,123
その他の金融負債	0	—
長期従業員給付	216	152
引当金	—	77
繰延税金負債	7,724	7,340
非流動負債合計	63,228	62,971
負債合計	96,812	98,452
資本		
資本金	1,137	1,195
資本剰余金	47,813	43,841
利益剰余金	36,462	35,966
自己株式	△4,035	△4
その他の資本の構成要素	7,018	8,195
親会社の所有者に帰属する持分合計	88,396	89,193
資本合計	88,396	89,193
負債及び資本合計	185,209	187,646

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	40,756	39,565
売上原価	△18,030	△17,893
売上総利益	22,725	21,671
販売費及び一般管理費	△16,881	△18,956
その他の収益	52	50
その他の費用	△178	△185
営業利益	5,717	2,579
金融収益	229	146
金融費用	△501	△690
税引前中間利益	5,446	2,035
法人所得税費用	△1,666	△407
中間利益	3,779	1,628
中間利益の帰属		
親会社の所有者	3,779	1,628
中間利益	3,779	1,628
1 株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	16.71	7.20
希薄化後1株当たり中間利益(円)	16.40	7.14

要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間利益	3,779	1,628
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,138	1,030
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△272	138
項目合計	△2,410	1,168
その他の包括利益合計	△2,410	1,168
中間包括利益	1,368	2,797
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,368	2,797
中間包括利益	1,368	2,797

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					合計	合計	資本 合計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	新株予約権	合計			
2025年 1 月 1 日残高	473	49,305	25,736	△4	△356	6,598	—	16	6,258	81,769	81,769	
中間利益	—	—	3,779	—	—	—	—	—	—	3,779	3,779	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△2,138	△272	—	△2,410	△2,410	△2,410	
中間包括利益	—	—	3,779	—	—	△2,138	△272	—	△2,410	1,368	1,368	
新株予約権の行使	528	528	—	—	—	—	—	△10	△10	1,045	1,045	
配当金	—	—	△675	—	—	—	—	—	—	△675	△675	
所有者との 取引額等合計	528	528	△675	—	—	—	—	△10	△10	370	370	
2025年 6 月 30 日残高	1,001	49,833	28,840	△4	△356	4,460	△272	5	3,838	83,508	83,508	

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ	株式 引受権	新株 予約権	合計	合計	
2026年1月1日残高	1,137	47,813	36,462	△4,035	△356	7,361	9	－	3	7,018	88,396	88,396
中間利益	－	－	1,628	－	－	－	－	－	－	－	1,628	1,628
その他の包括利益	－	－	－	－	－	1,030	138	－	－	1,168	1,168	1,168
中間包括利益	－	－	1,628	－	－	1,030	138	－	－	1,168	2,797	2,797
新株予約権の行使	57	57	－	－	－	－	－	－	△0	△0	115	115
自己株式の消却	－	△4,030	－	4,030	－	－	－	－	－	－	－	－
配当金	－	－	△2,125	－	－	－	－	－	－	－	△2,125	△2,125
株式報酬	－	－	－	－	－	－	－	9	－	9	9	9
所有者との 取引額等合計	57	△3,972	△2,125	4,030	－	－	－	9	△0	8	△2,000	△2,000
2026年6月30日残高	1,195	43,841	35,966	△4	△356	8,392	147	9	3	8,195	89,193	89,193

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	5,446	2,035
減価償却費及び償却費	2,428	2,813
受取利息及び受取配当金	△229	△146
支払利息	490	676
為替差損益(△は益)	85	182
アレンジメントフィー	—	8
金融収益及び金融費用	11	5
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	13	11
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,882	△4,632
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	4,293	6,628
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△327	△3,023
契約負債の増減額(△は減少)	△722	1,405
引当金の増減額(△は減少)	△63	△138
従業員給付の増減額(△は減少)	△457	△541
その他	434	437
小計	9,521	5,721
利息の受取額	228	147
配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△420	△699
アレンジメントフィー等の支払額	—	△120
法人所得税の支払額	△2,427	△2,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,902	2,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,778	△2,713
有形固定資産の売却による収入	80	3
無形資産の取得による支出	△315	△313
差入保証金の差入による支出	△41	△5
差入保証金の回収による収入	2	4
補助金の受取額	1	—
その他	△1	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,053	△3,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	—	8,500
短期借入金の返済による支出	—	△5,000
長期借入による収入	1,824	3,718
長期借入金の返済による支出	△2,000	△2,000
新株予約権の行使による収入	1,045	115
配当金の支払額	△675	△2,122
リース負債の返済による支出	△610	△723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△416	2,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,464	617
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	967	2,976
現金及び現金同等物の期首残高	27,992	24,275
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,959	27,251

（5）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社グループは、「理科学機器の製造・販売」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。